

## 平成21年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 タイセイ  
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 江藤 衆児  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 ー

TEL 0972-85-0117

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年9月期第3四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	1,652	10.3	38	△60.5	48	△56.3	27	△56.9
20年9月期第3四半期	1,497	22.3	96	59.4	110	43.7	64	41.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	1,903.16	1,862.20
20年9月期第3四半期	4,395.84	4,261.05

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	1,589	680	42.8	46,610.10
20年9月期	1,605	673	41.9	45,597.06

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 680百万円 20年9月期 673百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,236	15.6	47	△38.5	51	△40.1	29	△39.4	2,012.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ(定性的情報・財務諸表等)4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ(定性的情報・財務諸表等)4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第3四半期 14,763株 20年9月期 14,763株

② 期末自己株式数 21年9月期第3四半期 161株 20年9月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第3四半期 14,686株 20年9月期第3四半期 14,763株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の我が国経済は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられます。しかしながら企業収益はきわめて大幅に減少し、設備投資も大幅に減少しています。雇用情勢も急速に悪化しており、厳しい状況にある中、個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられています。先行きについては、依然厳しい状況が続くとみられますが、在庫調整の一巡や経済対策の効果により、景気は持ち直していくことが期待されます。しかし、生産活動はきわめて低く、雇用情勢の悪化も続いており、金融市場の変動の影響など、下ぶれリスクの存在には引き続き留意が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社の主要なお客様である和洋菓子店の動向については、消費マインドの回復傾向により、持ち直してきていると思われませんが、当社の強みである小ロットの利便性を生かしていると考えられ、客単価の低下にそれが現れております。しかしながら、当第3四半期の新規顧客獲得数は3,177件（前年同期2,163件）、受注件数については、42,538件（前年同期35,141件）と主に個人客の利用増加により増えており、顧客数の伸びや、受注件数の伸びとともに、売上高についても堅調に推移しております。

インターネットを利用した販売促進策については、登録されたお客様に対してキャンペーンの案内を行ったり、当社のホームページである「C o t t a」において、お菓子レシピを毎週更新したりしていましたが、さらに、お菓子作り等で有名なブログを運営している5人の方に当社の取扱商品を利用したレポートをブログに掲載してもらうことによって、多様なお客様の集客を可能にすることができるようになりました。

なお、利益面につきましては、売上高増加に伴う運賃の増加、並びに今後の収益獲得に向けて取り組んだ総合カタログ第4版の発行及びインターネットでの個人向け広告展開による広告宣伝費の増加、さらに取扱アイテム数の増加による第3倉庫建設に伴う減価償却費の増加などにより、主に販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期と比較して営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高1,652,537千円（前年同期比10.3%増）、営業利益38,036千円（前年同期比60.5%減）、経常利益48,169千円（前年同期比56.3%減）、四半期純利益27,949千円（前年同期比56.9%減）となりました。

前年同期比では増収減益となりましたが、主に今後の業容拡大に向けた総合カタログ第4版の発行及び第3倉庫建設など、積極的な施策を予定通りに行った結果であります。よって、当社事業は総じて順調に推移しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### （流動資産）

当第3四半期末における流動資産残高は、823,418千円（前年同期末残高698,836千円）と124,582千円増加いたしました。その主な原因は、現金及び預金の増加（378,002千円から439,249千円へ61,246千円増加）および商品の増加（156,389千円から202,348千円へ45,958千円増加）であります。現金及び預金の増加は、営業活動および社債の発行によるものであり、商品の増加は取扱商品の増加および取扱量の拡大にともなうものであります。

#### （固定資産）

当第3四期末における固定資産残高は、765,920千円（前年同期末残高604,157千円）であり、前年同期末残高と比較し、161,763千円増加いたしました。その主な原因は、第3倉庫建設等による有形固定資産の増加（533,374千円から685,064千円へ151,690千円増加）、業務拡大に対応するためのシステム開発への投資による無形固定資産の増加（62,942千円から66,308千円へ3,365千円増加）であります。

#### （流動負債）

当第3四半期末における流動負債残高は、222,153千円（前年同期末残高214,292千円）であり、前年同期末残高と比較し、7,861千円増加いたしました。その主な原因は、買掛金の増加（96,676千円から120,604千円へ23,928千円増加）、ポイント引当金の増加（4,533千円から9,341千円へ4,808千円増加）に対し、未払法人税等の減少（21,639千円から5,981千円へ15,657千円減少）、1年内償還予定の社債の減少（10,000千円減少）であります。買掛金の増加は、事業の拡大にともなう商品の仕入量の増加および取扱アイテム数の増大によるものであり、ポイント引当金の増加は、インターネットによる販売の増加によるものであり、未払法人税等の減少は前年の税額が大きかったためであります。

#### （固定負債）

当第3四半期末における固定負債残高は、686,584千円（前年同期末残高399,640千円）であり、前年同期末残高と比較し、286,944千円増加いたしました。その主な原因は、(株)豊和銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)大分銀行へのそれぞれ100,000千円の社債の発行（平成20年9月発行）によるものであります。

#### （株主資本）

当第3四半期末における株主資本残高は、680,600千円（前年同期末残高689,061千円）であり、前年同期末残高と比較し、8,460千円減少いたしました。その原因は、利益剰余金の減少（165,951千円から163,225千円へ2,725千円減

少）、自己株式の増加（5,735千円増加）によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動により使用した資金8,651千円、投資活動により使用した資金232,777千円、財務活動により使用した資金50,882千円により、211,449千円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

売上高の増加にともなう売上債権の増加13,451千円、たな卸資産の増加45,683千円などによる資金の減少に対し、税引前四半期純利益の48,169千円に加え、仕入債務の増加13,141千円、減価償却費33,783千円の計上などによる資金の増加により、営業活動により使用した資金は8,651千円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

定期預金の預入による支出227,900千円などによる資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入98,313千円などによる資金の増加により、投資活動に使用した資金は232,777千円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

配当金の支払額14,419千円、長期借入金の返済による支出20,079千円および社債の償還による支出10,000千円などにより、財務活動により使用した資金は50,882千円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年11月18日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### （1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### （2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

##### ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

おりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	439,249	601,974
受取手形及び売掛金	88,473	81,273
商品	202,348	162,844
未収入金	78,300	71,502
その他	17,327	10,521
貸倒引当金	△2,280	△2,350
流動資産合計	823,418	925,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,127	338,196
減価償却累計額	△56,650	△41,886
建物（純額）	442,477	296,310
土地	206,444	206,444
リース資産	15,500	—
減価償却累計額	△553	—
リース資産（純額）	14,946	—
建設仮勘定	—	81,281
その他	43,871	40,320
減価償却累計額	△22,674	△15,864
その他（純額）	21,196	24,456
有形固定資産合計	685,064	608,492
無形固定資産	66,308	61,513
投資その他の資産	14,547	10,160
固定資産合計	765,920	680,167
資産合計	1,589,338	1,605,933
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,604	107,463
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	26,772	26,772
リース債務	2,133	—
未払法人税等	5,981	12,362
賞与引当金	2,500	10,160
ポイント引当金	9,341	5,226
その他	54,819	67,852
流動負債合計	222,153	239,836
固定負債		
社債	400,000	400,000

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
長期借入金	272,868	292,947
リース債務	13,716	—
固定負債合計	686,584	692,947
負債合計	908,738	932,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	163,225	150,039
自己株式	△5,735	—
株主資本合計	680,600	673,149
純資産合計	680,600	673,149
負債純資産合計	1,589,338	1,605,933

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,652,537
売上原価	1,076,659
売上総利益	575,877
販売費及び一般管理費	537,841
営業利益	38,036
営業外収益	
受取利息及び配当金	600
協賛金収入	18,324
その他	1,443
営業外収益合計	20,368
営業外費用	
支払利息	9,060
その他	1,175
営業外費用合計	10,235
経常利益	48,169
税引前四半期純利益	48,169
法人税、住民税及び事業税	18,533
法人税等調整額	1,686
法人税等合計	20,219
四半期純利益	27,949



(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	548,502
売上原価	355,061
売上総利益	193,440
販売費及び一般管理費	177,660
営業利益	15,780
営業外収益	
受取利息及び配当金	144
協賛金収入	4,930
その他	457
営業外収益合計	5,533
営業外費用	
支払利息	3,071
その他	356
営業外費用合計	3,427
経常利益	17,886
税引前四半期純利益	17,886
法人税、住民税及び事業税	4,699
法人税等調整額	2,723
法人税等合計	7,423
四半期純利益	10,463

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	48,169
減価償却費	33,783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,115
受取利息及び受取配当金	△600
支払利息	9,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,141
その他	△16,597
小計	24,205
利息及び配当金の受取額	586
利息の支払額	△8,576
法人税等の支払額	△24,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△227,900
定期預金の払戻による収入	98,313
有形固定資産の取得による支出	△80,299
無形固定資産の取得による支出	△18,117
その他	△4,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△20,079
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△5,861
配当金の支払額	△14,419
その他	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292,311
現金及び現金同等物の期首残高	503,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	211,449

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間 (平成19年10月1日～平成20年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	1,497,598
II 売上原価	964,463
売上総利益	533,135
III 販売費及び一般管理費	436,752
営業利益	96,383
IV 営業外収益	20,695
V 営業外費用	6,830
経常利益	110,248
税引前第3四半期純利益	110,248
税金費用	45,352
第3四半期純利益	64,895

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間 (平成19年10月1日～平成20年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純利益	110,248
減価償却費	24,532
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△7,060
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	810
ポイント引当金の増減額 (減少: △)	1,249
受取利息	△500
支払利息	4,636
社債利息	1,641
売上債権の増減額 (増加: △)	△20,563
未収消費税等の増減額 (増加: △)	8,120
未収入金の増減額 (増加: △)	△5,641
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△1,207
仕入債務の増減額 (減少: △)	12,298
未払消費税等の増減額 (減少: △)	11,587
未払金の増減額 (減少: △)	△13,691
その他	2,055
小計	128,516
利息の受取額	500
利息の支払額	△4,646
社債利息の支払額	△2,203
法人税等の支払額	△35,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,557

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△113
定期預金の払戻による収入	2,400
有形固定資産の取得による支出	△21,519
無形固定資産の取得による支出	△58,313
その他	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,079
社債の償還による支出	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,079
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)	△21,967
VI 現金及び現金同等物の期首残高	352,056
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	330,089

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 仕入実績

当第3四半期累計期間の商品仕入実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
鮮度保持剤（千円）	136,635
菓子・パン包装資材等（千円）	849,163
B2Bコラボレーション事業向け資材等（千円）	134,853
合計（千円）	1,120,653

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
鮮度保持剤（千円）	257,692
菓子・パン包装資材等（千円）	1,095,448
B2Bコラボレーション事業向け資材等（千円）	299,396
合計（千円）	1,652,537

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。